

平成17年4月期

決算短信（非連結）

平成17年6月9日

上場会社名 株式会社ダイサン
 コード番号 4750

上場取引所 大証
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daisan-g.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三浦 基和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長 氏名 住川 章雄

TEL (06) 6243-6341

決算取締役会開催日 平成17年6月9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年7月15日

定時株主総会開催日 平成17年7月14日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年4月期の業績(平成16年4月21日～平成17年4月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	8,076	15.5	624	5.1	650	6.4
16年4月期	6,991	10.1	594	239.5	611	148.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年4月期	350	40.2	45	31			7.3	9.2		8.1		
16年4月期	585	-	78	01			13.4	9.0		8.8		

(注) 持分法投資損益 17年4月期 -百万円 16年4月期 -百万円
 期中平均株式数 17年4月期 7,506,899株 16年4月期 7,507,680株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年4月期	15	00	6	00	112	33.1	2.3
16年4月期	10	00	0	00	75	12.8	1.6

(注) 17年4月期期末配当金の内訳は、普通配当6円、設立30周年記念配当3円であります。

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年4月期	7,356		4,870		66.2	647	56	
16年4月期	6,815		4,692		68.9	625	04	

(注) 期末発行済株式数 17年4月期 7,524,000株 16年4月期 7,524,000株
 期末自己株式数 17年4月期 17,440株 16年4月期 16,320株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年4月期	406		70		402		1,045	
16年4月期	98		42		782		1,113	

2. 平成18年4月期の業績予想(平成17年4月21日～平成18年4月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,362	335	184	6	00		
通期	9,000	750	410			12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、創業以来、建設用仮設機材の製造・販売を手がけてきました。

昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事に用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式鋼製足場「ビケ足場」を開発いたしました。

このビケ足場の普及をはかるために構築したのが、設計・施工付レンタルでサービスを提供するビケレンタルシステムです。現在、西日本2府8県に18のサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。また、愛知県に2つのサービスセンターを擁し、東海地区を中心にサービスを提供しております。

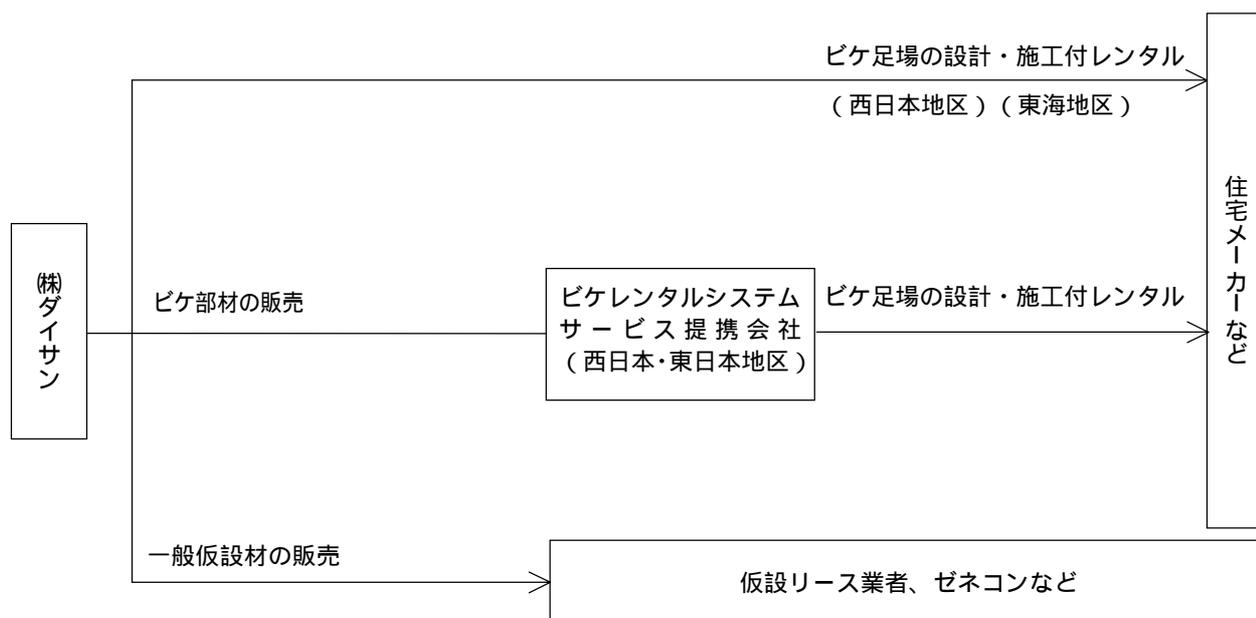
さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を販売した全国46の提携会社の傘下に177のレンタルサービス拠があります。当社グループは、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。ビケ会は、地域性の考慮、運営の効率を高める等により、西日本ビケ会と東日本ビケ会に分かれて運営されております。

当社は、このレンタル事業のほかに、販売事業をもうひとつの柱としております。販売は、主力製品であるビケ部材のほか、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい販売だけを目的としております。また、ビケ足場は他社製品と混用されることなく、各種のビケ部材だけで一つの建築用足場ができあがりますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせて用いられます。

当社の主力製品であるビケ部材は、主としてビケレンタルシステムのサービス提携会社に販売しております。一般仮設材は、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。

レンタル及び販売の概要を図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、快適な住環境づくりに安全文化を創造し、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努め、感動する仕事を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、的確に投資を行い、業積を拡大していくための内部留保を極めて重要と位置づけております。このため、利益配分は常に一定の配当性向を保つというのではなく、業績に応じて決定することを原則としております。

また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、競合他社に対する優位性の確保、地域密着型営業の強化、関連新規事業への参入等により、継続的な業績の伸展を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的に投資してまいります。

3. 会社の対処すべき課題

(1) 当面の対処すべき課題

日本経済は緩やかながら景気回復に向かっていくものと見られますが、原油価格の高騰や鋼材価格の上昇を始め不安定要因が企業収益に影響を与える可能性もあり、予断を許さない状況にあると思われれます。

このような環境のもとで当社は、引き続き新規拠点の開設による積極的な営業展開および新販路の開拓、顧客ニーズに対応した新製品の企画・開発に注力し、売上の一層の拡大と適正利益の確保を目指し、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。

(2) 具体的な取り組み状況

顧客との関係強化を通して、顧客ニーズへの幅広い対応を目指し、新製品の企画・開発を行ってまいります。

提携会社で構成されるピケグループ全体の情報ネットワークを活用し、情報の共有化とピケ会地域活動の強化を図り、ピケ事業の活性化とシェアアップへ向けて取り組んでまいります。

新規拠点の開設を含め、効率的な拠点展開を図ってまいります。

中層建築物市場への積極的な営業展開をはじめ、多様化に対応した施工体制の確立に取り組んでまいります。

住環境関連事業への進出をはじめ、経営資源を有効活用できる新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

品質強化のためISO品質マネジメントシステムに準拠した業務システムの運用の徹底を図ってまいります。

業務の見直しや徹底した原価管理を推し進め、一層のコスト削減に努めてまいります。

(3) 業績見通し

今後の見通しにつきましては、建設・住宅業界は引き続き予断を許さない状況で推移するものと予測されますが、当社は、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上を目指し、業績の拡大に努めてまいります。

平成18年4月期の業績は、売上高9,000百万円、経常利益750百万円、当期純利益につきましては、410百万円を予定しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に、迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主を始め、顧客、従業員などの信頼を高めていくという観点から、効率性と透明性の高い経営体制の確立を目指しております。具体的な取り組みといたしまして、執行役員制度を導入し、取締役については経営責任、執行役員については業績推進責任という役割の明確化とそれぞれの取組みの徹底を図っております。

(2) コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコ - ポレ - ト・ガバナンス体制の状況
当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

a 取締役会

取締役会は、執行役員も参加させ、経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じて随時開催しております。また、監査機能を強化する観点から、監査役3名は常時出席しております。

b 監査役会

監査役会は、社外監査役も含めて構成されており、監査役会を随時開催し、経営・倫理両面で監査はもとより、客観的な経営に関する助言も頂いております。

c 内部監査室

全社的な組織の質的向上と業務の効率化を推進すべく監査室を設置し、内部業務監査を強化しております。

d 会計監査人

当社は現在、霞が関監査法人と監査契約を締結しております。当社として、体制を整え十分な対応を行い、正しい会計情報、経営情報を提供し、公正な立場から監査を実施してもらっております。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は剣持俊夫および藤本勝美であり、霞が関監査法人に所属し、両者とも同監査法人の代表社員であります。

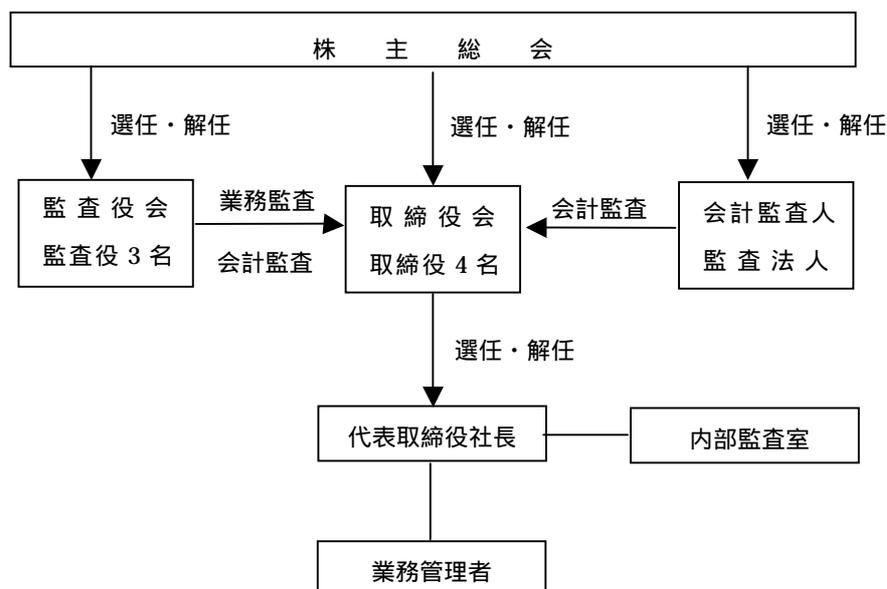
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名、その他1名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係の概要
当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

会社のコ - ポレ - ト・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、定例の取締役会（毎月1回）を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催することによって、取締役による相互監視体制を整えております。さらに、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況をチェックしております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織を図で示すと以下のとおりである。



(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

なお、監査報酬のうち当社の霞が関監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規程する業務に基づく報酬は8,500千円であり、他の報酬はありません。

役員報酬：

監査報酬：

取締役を支払った報酬	56,520千円	監査証明に係る報酬	8,500千円
監査役を支払った報酬	8,490千円		

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進む中、設備投資の回復や雇用情勢がやや明るい動きを見せるなど、緩やかながら回復基調を見せ始めたものの、所得環境の改善にはなお不透明感があり、本格的な回復には至らない状況で推移してまいりました。また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数は2年連続で前年実績を上回り堅調に推移しましたが、公共投資は総じて低調となり、回復にはまだ時間を要する状況です。

このような状況の中で当社は、徹底した原価管理による収益重視の経営を推し進めると共に、新規拠点の開設および積極的な新規受注先の開拓、提携会社で構成されるビケグル - プへの地域活動支援の強化と情報の共有化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上はレンタル部門で4億55百万円増の51億31百万円（前期比9.8%増）、販売部門で6億29百万円増の29億45百万円（前期比27.2%増）の増収となりました。損益面におきましては、引き続き諸経費の削減に努めた結果、営業利益は30百万円増の6億24百万円（前期比5.1%増）、経常利益は38百万円増の6億50百万円（前期比6.4%増）の増益となり、当期純利益は2億35百万円減の3億50百万円（前期比40.2%減）となりましたが、当初計画しておりました利益は確保することができました。

2. 財政状態

キャッシュフロー - の状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益714百万円（前年同期比12.1%増）があったものの、売上増加による売上債権の増加、借入金の返済による支出等により、前事業年度末に比べ67百万円減少し1,045百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は406百万円（前年同期比311.2%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益714百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出53百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は402百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

これは主に、借入金の純減282百万円を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年4月期	平成17年4月期
自己資本比率(%)	68.9	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	42.2	46.9
債務償還年数(年)	8.7	1.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	5.0	50.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月20日)		当事業年度 (平成17年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,113,023		1,045,876
2. 受取手形			868,156		963,539
3. 売掛金			1,014,572		1,443,259
4. 割賦売掛金	1		31,722		11,200
5. 商品			20,761		18,958
6. 製品			301,786		234,637
7. 原材料			25,046		65,598
8. 仕掛品			41,307		81,467
9. 賃貸用仮設材			277,629		502,028
10. 前払費用			1,555		2,009
11. 繰延税金資産			244,738		92,827
12. 未収入金			77,625		17,698
13. その他			21,704		21,927
貸倒引当金			20,829		27,132
流動資産合計			4,018,800	59.0	4,473,895
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	580,461		593,652	
減価償却累計額		365,174	215,286	390,355	203,297
(2) 構築物		244,755		247,699	
減価償却累計額		190,430	54,324	200,357	47,341
(3) 機械及び装置		628,226		628,526	
減価償却累計額		524,172	104,053	542,185	86,341
(4) 車輛及び運搬具		6,285		3,905	
減価償却累計額		5,970	314	3,709	195
(5) 工具器具及び備品		211,080		239,106	
減価償却累計額		188,979	22,100	193,638	45,467
(6) 土地	1		1,382,175		1,382,175
有形固定資産合計			1,778,255	26.1	1,764,818

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月20日)		当事業年度 (平成17年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		15,936		15,936	
(2) ソフトウェア		5,832		109,663	
(3) 電話加入権		11,836		11,836	
(4) その他		438		381	
無形固定資産合計		34,044	0.5	137,819	1.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		360,401		310,979	
(2) 出資金		820		40,278	
(3) 長期貸付金		2,766		3,552	
(4) 従業員長期貸付金		356		969	
(5) 破産債権・更生債権 等		50,416		58,975	
(6) 長期前払費用		34,755		57,882	
(7) 繰延税金資産		213,033		222,622	
(8) 保険積立金		80,654		81,636	
(9) 差入保証金		149,393		159,099	
(10) 長期性預金		100,000		100,000	
(11) その他		91,221		25,155	
貸倒引当金		99,416		81,205	
投資その他の資産合計		984,402	14.4	979,946	13.3
固定資産合計		2,796,702	41.0	2,882,584	39.2
資産合計		6,815,502	100.0	7,356,480	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		383,275		572,664	
2. 買掛金		355,023		499,282	
3. 短期借入金	1	400,000		450,000	
4. 一年内返済長期借入金	1	407,600		49,600	
5. 未払金		82,891		170,251	
6. 未払費用		122,216		131,037	
7. 未払法人税等		-		207,833	
8. 未払消費税等		14,032		32,716	
9. 前受金		20,718		22,674	
10. 預り金		53,456		66,597	
11. 割賦繰延利益		14,188		4,905	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月20日)		当事業年度 (平成17年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
12. 賞与引当金			126,959		142,697
13. その他			1,522		652
流動負債合計			1,981,885	29.1	2,350,912
固定負債					
1. 長期借入金	1		16,400		41,900
2. 匿名組合債務	2		31,157		12,206
3. 役員退職慰労引当金			75,200		80,500
4. その他			18,253		-
固定負債合計			141,010	2.0	134,606
負債合計			2,122,896	31.1	2,485,518
(資本の部)					
資本金	3		546,550	8.0	546,550
資本剰余金					
1. 資本準備金		629,650			629,650
資本剰余金合計			629,650	9.3	629,650
利益剰余金					
1. 利益準備金		49,795			49,795
2. 任意積立金					
別途積立金		2,668,000			3,118,000
3. 当期末処分利益		759,792			529,782
利益剰余金合計			3,477,587	51.0	3,697,577
その他有価証券評価差額 金			43,037	0.7	1,774
自己株式	4		4,218	0.1	4,590
資本合計			4,692,606	68.9	4,870,961
負債・資本合計			6,815,502	100.0	7,356,480

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月21日 至 平成16年 4月20日)		当事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. レンタル売上高		4,675,254		5,131,116		
2. 製品売上高		1,989,400		2,573,227		
3. 商品売上高		326,693	6,991,348	372,474	8,076,818	
			100.0		100.0	
売上原価						
1. レンタル売上原価			2,967,443		3,289,981	
2. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		185,139		301,786		
(2) 当期製品製造原価	3	1,580,045		2,068,009		
合計		1,765,184		2,369,796		
(3) 期末製品たな卸高		301,786		234,637		
(4) 他勘定振替高	1	226,527	1,236,870	423,131	1,712,027	
3. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		13,030		20,761		
(2) 当期商品仕入高		365,954		410,357		
合計		378,985		431,119		
(3) 期末商品たな卸高		20,761		18,958		
(4) 他勘定振替高	2	84,643	273,580	96,374	315,787	
売上原価合計			4,477,893		5,317,796	
売上総利益			2,513,454	36.0	2,759,021	34.2
販売費及び一般管理費						
1. 運搬費		66,636		85,672		
2. 広告宣伝費		12,852		14,370		
3. 貸倒引当金繰入額		12,714		30,663		
4. 給与手当		714,807		758,173		
5. 賞与		77,542		93,849		
6. 賞与引当金繰入額		108,966		121,510		
7. 退職給付費用		10,529		38,629		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		4,800		5,300		
9. 法定福利費		125,321		139,564		
10. 福利厚生費		65,038		66,786		
11. 旅費交通費		67,030		72,544		
12. 地代家賃		106,925		113,956		
13. 減価償却費		35,846		34,301		
14. 租税公課		11,405		11,561		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月21日 至 平成16年 4月20日)			当事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
15. 事業税		-			12,960		
16. その他	3	519,959	1,919,316	27.5	534,752	2,134,598	26.5
営業利益			594,138	8.5		624,423	7.7
営業外収益							
1. 受取利息		5,830			2,752		
2. 受取配当金		3,265			3,242		
3. 受取保険金等		127			4,872		
4. 受取手数料		13,943			17,579		
5. 受取賃貸料		4,327			4,401		
6. 金利スワップ債務戻入		3,913			-		
7. その他		9,781	41,189	0.6	5,715	38,562	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		19,787			6,707		
2. 売上割引		-			1,592		
3. その他		3,558	23,345	0.3	3,785	12,085	0.1
経常利益			611,982	8.8		650,900	8.1
特別利益							
1. 匿名組合出資利益		45,768			52,292		
2. 貸倒引当金戻入益		4,311			2,181		
3. 前期損益修正益		-			11,015		
4. その他	4	493	50,572	0.7	55	65,544	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	4,690			1,013		
2. ゴルフ会員権関連損失	6	514			690		
3. 子会社整理損	7	19,593	24,798	0.4	-	1,703	0.1
税引前当期純利益			637,757	9.1		714,741	8.8
法人税、住民税及び事業税		15,938			194,000		
法人税等調整額		36,163	52,101	0.7	170,630	364,630	4.5
当期純利益			585,655	8.4		350,110	4.3
前期繰越利益			174,136			224,715	
中間配当額			-			45,042	
当期末処分利益			759,792			529,782	

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月21日 至 平成16年 4月20日)		当事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		173,314	5.8	228,722	6.9
外注費	1	2,166,837	73.0	2,327,798	70.8
労務費	2	62,745	2.1	96,224	2.9
経費	3	582,231	19.6	637,235	19.4
他勘定振替高	4	17,685	0.5	-	-
レンタル売上原価		2,967,443	100.0	3,289,981	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 外注費には、ピケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p> <p>2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,263千円</p> <p>3 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">部材賃借料 230,313千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 14,588千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 114,012千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 99,357千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">レンタル用部材の外部への販売 17,685千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 7,679千円</p> <p>3 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">部材賃借料 251,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 10,280千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 121,147千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 117,348千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)		当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		586,009	36.6	884,805	42.0
外注費		814,811	50.9	997,394	47.3
労務費	1	112,978	7.1	125,983	6.0
経費	2	85,805	5.4	100,498	4.7
当期総製造費用		1,599,605	100.0	2,108,682	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,534		41,307	
合計		1,622,140		2,149,989	
期末仕掛品たな卸高		41,307		81,467	
他勘定振替高	3	788		512	
当期製品製造原価		1,580,045		2,068,009	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 8,980千円</p>	<p>1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,497千円</p>
<p>2 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 22,308千円</p> <p>消耗品費 15,130千円</p>	<p>2 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 20,061千円</p> <p>消耗品費 17,890千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売本部への仕掛品振替 143千円</p> <p>販売本部への原材料振替 508千円</p> <p>整備工場電源工事内作に伴う人件費見合い分振替 136千円</p> <hr/> <p>計 788千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売本部への仕掛品振替 308千円</p> <p>販売本部への原材料振替 203千円</p> <hr/> <p>計 512千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>実際原価による総合原価計算を採用しております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)	当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		637,757	714,741
減価償却費		72,743	64,643
貸倒引当金の増減額 (減少:)		10,664	15,552
賞与引当金の増減額 (減少:)		8,742	15,738
退職給付引当金の減少額		43,435	-
役員退職慰労引当金の増加額		-	5,300
受取利息及び配当金		9,095	5,994
支払利息		19,787	6,707
役員賞与の支払額		-	10,000
匿名組合出資利益		45,768	52,292
売上債権の増加額		105,957	512,832
たな卸資産の増加額		220,133	236,158
仕入債務の増減額(減少:)		14,613	330,179
その他		1,860	11,236
小計		270,015	346,820
利息及び配当金の受取額		9,323	5,947
利息の支払額		19,579	8,104
法人税等の支払額		160,980	8,844
法人税等の還付額		-	70,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,779	406,208

		前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)	当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		3,000	-
投資有価証券の取得による支出		-	20,151
有形固定資産の取得による支出		22,072	53,863
無形固定資産の取得による支出		-	26,225
貸付けによる支出		39,402	24,266
貸付金の回収による収入		42,652	29,204
保険積立金への支出		59,406	1,092
匿名組合出資返戻金		28,016	32,478
その他		5,102	6,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,109	70,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200,000	50,000
長期借入れによる収入		-	100,000
長期借入金の返済による支出		945,026	432,500
配当金の支払額		37,538	120,119
自己株式の取得による支出		-	371
財務活動によるキャッシュ・フロー		782,564	402,991
現金及び現金同等物の減少額		725,894	67,147
現金及び現金同等物の期首残高		1,812,396	1,113,023
営業譲受による現金及び現金同等物の増加額		26,522	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,113,023	1,045,876

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年7月15日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成17年7月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			759,792		529,782
利益処分額					
1. 配当金		75,076		67,559	
2. 取締役賞与金		9,000		9,000	
3. 監査役賞与金		1,000		1,000	
4. 任意積立金					
別途積立金		450,000	535,076	180,000	257,559
次期繰越利益			224,715		272,223